

津島市財政改革行動計画（アクションプラン） 平成23年度実績報告

1 財政改革効果 ～6年間の累計効果額は53.6億円～

「津島市財政改革行動計画」では、10年間で94.2億円の効果額を目標としています。これまでの6年間（18～23年度）の効果額は53.6億円であり、目標（44.6億円）を9億円上回っています。

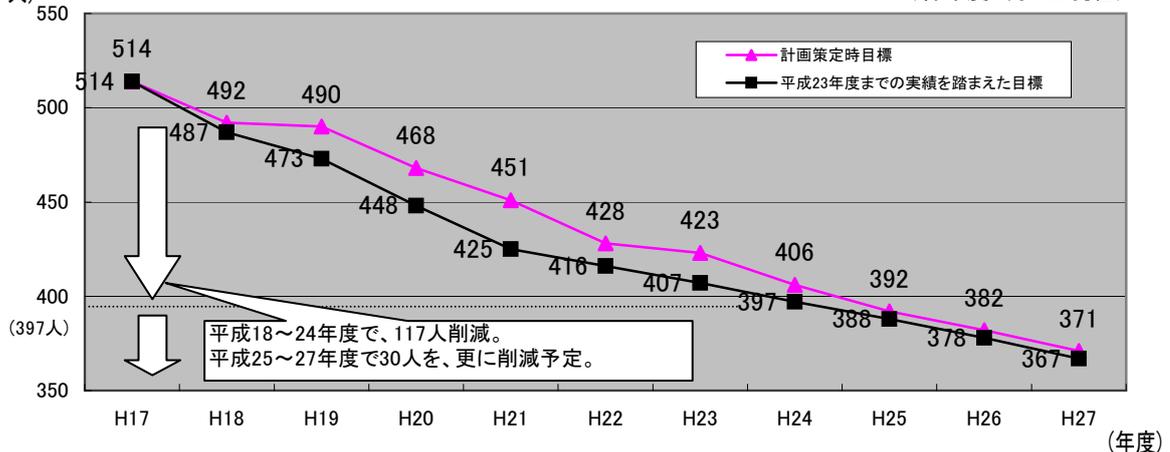
【区分ごとの財政改革効果】

	財政改革累積効果額			主な取組事項 (18～23年度効果額)
	18～23年度目標額	18～23年度効果額	18～27年度目標額	
財源の確保	6.0億円	2.2億円	12億円	<ul style="list-style-type: none"> ○税徴収率の向上 6,041万円 ○未利用財産の売却・貸付 1億3,527万円 ○使用料の滞納整理 431万円 ○有料広告物の掲載 963万円 ○企業誘致の推進 1,466万円
人件費の総額抑制	9.8億円	22.7億円	33.5億円	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理計画による人件費削減 18億3,673万円 ○職員手当の見直し 4億3,230万円
事務事業の見直し	5.3億円	9.5億円	8.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ○経常的経費の削減 4億4,335万円 ○施設等維持管理経費の削減 5億622万円
市単独制度の見直し	7.6億円	9.0億円	13.1億円	<ul style="list-style-type: none"> ○市単独補助金の見直し 6億4,172万円 ○市単独扶助費の見直し 2億5,646万円
その他	15.9億円	10.2億円	26.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ○当然廃止事業の削減 6億3,211万円 ○各種負担金の見直し 1,276万円 ○国民健康保険税の減免廃止 1,980万円 ○市税前納報奨金の廃止 1億6,208万円 ○病院補助金の縮減 1億9,237万円
合計	44.6億円	53.6億円	94.2億円	

2 定員管理計画（一般会計ベース） ～100人以上の定員削減～

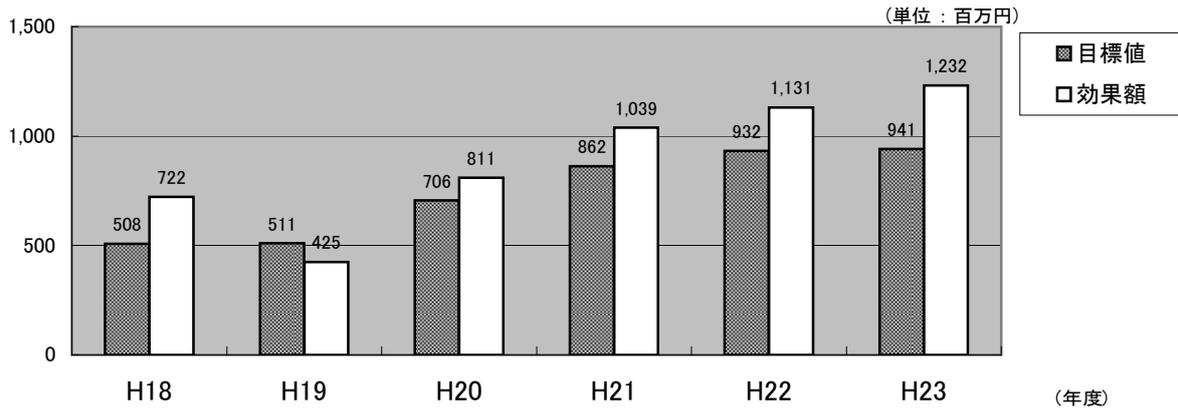
(単位：人)

(各年度4月1日現在)

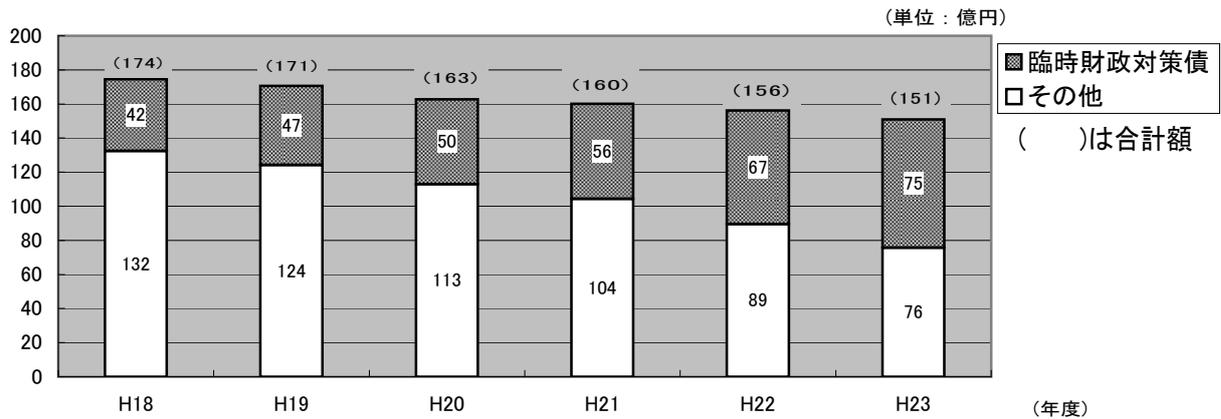


3 財政改革の実行による効果額 ～目標を上回る効果額、市債残高も着実に減少～

(1) 効果額



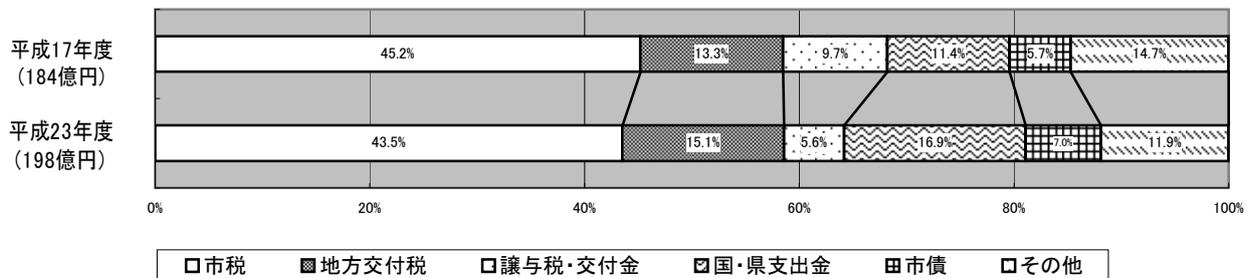
(2) 市債残高(一般会計ベース)



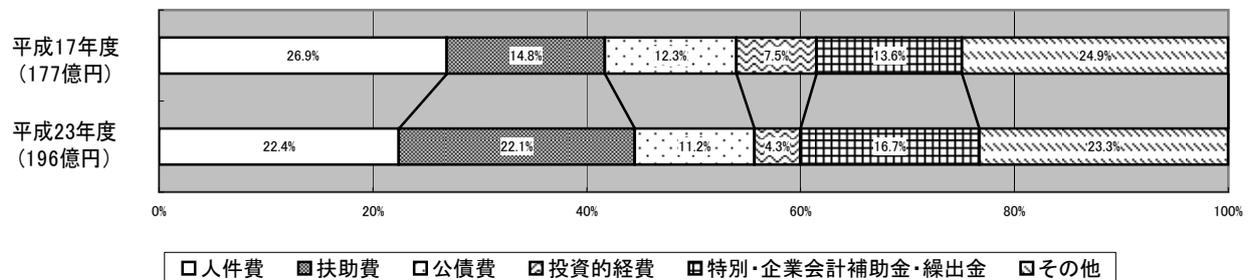
※臨時財政対策債—平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。

4 財政改革実施前との構成比較 ～歳出割合は扶助費・繰出金が増加、人件費・投資的経費は減少～

(1) 歳入性質別



(2) 歳出性質別



※歳入では、市税の割合が減少し、地方交付税や国・県支出金の割合が増加した。
(ただし、平成23年度は、経済対策関係事業費 約2.3億円を、歳入・歳出から除いている。)

5 総括 ～財政の健全化に向けて～

6年間(平成18～23年度)の効果額は、目標額を上回りました。しかし、その中心は人件費の削減によるものです。

今後も、これまでの成果をもとに、見直しを図りながら、より効率的で持続可能な行財政運営を目指します。